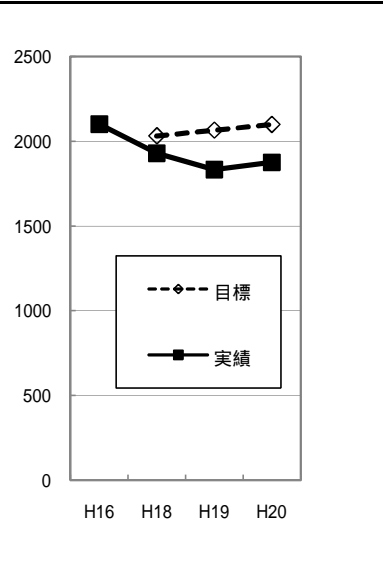


評価対象年度		平成21年度		施策評価シート				政策	3	施策	6
施策名		6 競争力ある農林水産業への転換				施策担当部局		農林水産部、経済商工観光部			
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名		3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化		評価担当部局 (作成担当課室)		農林水産部 (農林水産政策室)			
施策の目的 (目標とする宮城の姿)		消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。 生産規模の再編等による効率的な生産体制や企業の経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。 成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携により、付加価値率が向上している。									
その実現のために 行う施策の方向		消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援 「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化の推進 安全安心な農林水産物の生産と安定供給体制の確立支援 農地の適切な保全と農業生産規模の拡大や集団化、アグリビジネス等の企業の経営等の促進 水産資源の適切な保全と管理、養殖や増殖の推進及び生育環境の保全と改善 計画的な森林施策から木材流通に至る生産経費の低減、良質な製材品の生産等の促進 農林水産業と流通加工業等とのビジネスマッチングの推進支援 成長著しい東アジア市場等に向けた県産食品の輸出促進 農林水産業における人材育成や経営力・技術力の向上、効率的な生産を支える基盤の整備促進									
事業費 (単位:千円)		年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)						
		県事業費	7,744,184	7,925,425	9,027,558						
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)											
<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業を取り巻く状況は、農林水産物の価格低迷、産地間競争の激化、担い手の減少と高齢化の進行、地域経済の低迷など依然として厳しい経営環境にあり、農山漁村の活力低下が懸念される状況にある。 国際的なまぐろ漁業管理機関の規制強化によるまぐろ類の漁獲量の削減等により、遠洋、近海まぐろはえ縄漁船の減船が実施された(県内27隻)。 国は、新たな「食料・農業・農村基本計画」(平成22年3月)を策定し、新政策である「戸別所得補償制度」の導入に向け、平成22年度より米戸別所得補償モデル事業や水田における麦、大豆、米粉用・飼料用米等に対する助成が実施されている。 農林水産物のブランド化に関しては、地域の特色ある商品のブランド化を進めるため、国により「地域団体商標制度」が平成18年に創設され、本県から仙台味噌、仙台牛等4件が登録されている。また本県では、「食材王国みやぎ」食・ブランド化推進方針(平成22年3月)を策定し、ブランド化についての方針や取組を整理した。 国により「農商工連携促進法」が平成20年に施行され、全国的に農林水産業と商工業の連携による新商品の開発等が推進されている。 「宮城県水産加工業振興プラン」(平成21年9月)を策定し、本県の食品製造出荷額の約4割を占める水産加工品の商品開発や販売支援に力をいれている。 											
県民意識調査結果											
調査実施年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)							
この施策 に対する 重視度	重要	重視の割合	27.7%	66.1%	25.9%	65.0%					
	やや重要		38.4%		39.1%						
	あまり重要ではない			11.7%		12.2%					
	重要ではない			3.8%		3.8%					
	わからない			18.4%		19.1%					
調査回答者数			1,726		1,833						
この施策 に対する 満足度	満足	満足の割合	7.7%	38.8%	6.7%	39.8%					
	やや満足		31.1%		33.1%						
	やや不満			20.3%		20.3%					
	不満			7.4%		6.7%					
	わからない			33.5%		33.2%					
調査回答者数			1,723		1,813						
調査結果について		<ul style="list-style-type: none"> 重視度について「重視」の割合が65%前後で推移しており、この施策に対する県民の期待がある程度高いとがうかがえる。 満足度については、「満足」の割合が40%弱で推移しており、やや低めに出ている。中でも「わからない」との回答がおよそ3割を占めており、この施策の内容を今まで以上に周知に努める必要がある。 優先すべき項目として、「安全安心な農林水産物の生産と安定供給の確立支援」が19.6%を占めていることから、そのような支援策をより一層講じる必要がある。 									

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現状値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	農業産出額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
目標値(a)		-	2,031	2,065	2,099	
実績値(b)		2,101	1,929	1,832	1,875	
達成(進捗)率(b)/(a)		-	95%	89%	89%	
	達成度	-	C	C	C	

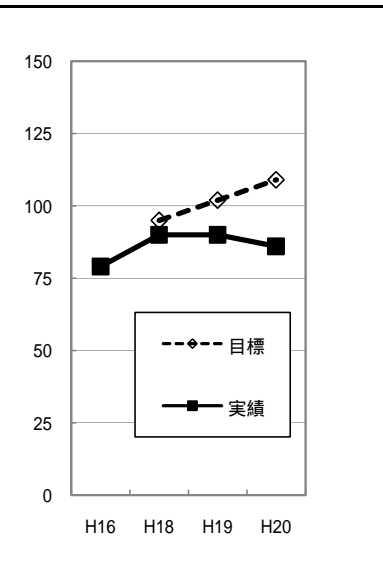


目標値の設定根拠
 ・農業産出額は「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成13年度～平成22年度)において、農業・農村の総合的な振興に関する見直しとして、平成22年の農業産出額を2,133億円として設定していることから、現況(平成17年 1,997億円)との差を目標年までの残期間(4年間)で除した値を各年度の増加額としている。

実績値の分析
 ・平成20年の農業産出額は、前年比2.3%増加している。これは、野菜や花きの産出額が減少したものの、米(+30億円)や畜産(+21億円)の産出額が増加したことが大きな要因となっている。米は生産量が減少したものの価格が前年より上昇し、畜産は豚、鶏卵の出荷頭数の増加と価格の上昇によると分析される。
 ・目標値に達していない主な要因は、農業産出額の約44%を占める米の価格が長期的に下落しており、米の生産量も減少傾向にあることによる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成20年の農業産出額(全国)は86,509億円で、前年比2.4%の増加となっており、本県の伸び率(2.3%)は全国並みである。近隣他県の伸び率は、青森県 1.0%、岩手県 0.6%、秋田県1.3%、山形県2.5%、福島県2.6%となっている。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	林業産出額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
目標値(a)		-	95	102	109	
実績値(b)		79	90	90	86	
達成(進捗)率(b)/(a)		-	95%	88%	79%	
	達成度	-	B	B	B	

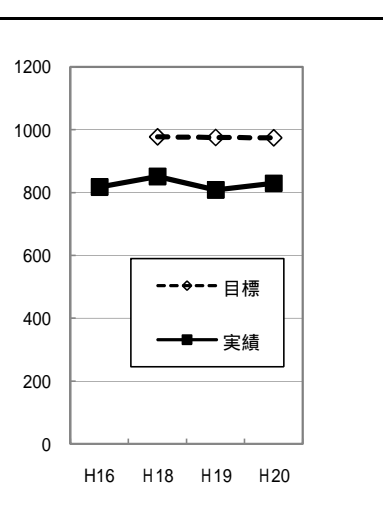


目標値の設定根拠
 ・林業生産活動をめぐる状況は、林業労働者の高齢化と賃金等、生産経費の上昇及び木材価格の下落などにより、林業採算性が悪化し、森林整備が十分に行われない状況にある。このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための目標指標として、林業産出額を設定した。
 目標値の設定に当たっては、現在値と「新世紀みやぎ森林・林業ビジョン」(H12.3策定)の目標値(丸太算出量)及び「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」(H18.3策定)の目標値(特用林産出額)を参考にした。

実績値の分析
 ・近年、本県における素材生産量は合板製造の需要開拓等により増加傾向(H18:56万㎡、H20:59万㎡)にあるものの、木材価格が下落傾向であるため、木材の産出額は減少(H18:50億円、H20:46億円)しており、H20の林業産出額は目標値を達成しなかった。なお、特用林産物の産出額については、ほぼ横ばい(約40億円)で推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・H20における本県の林業産出額は86億円であり、全国平均の95億円をやや下回っている。また、東北においては、岩手県(214億円)、福島県(136億円)、秋田県(119億円)に次いで4番目に位置づけられている。

3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	漁業生産額(単位:億円)	指標測定年度	H16	H18	H19	H20
目標値(a)		-	977	975	974	
実績値(b)		817	851	808	829	
達成(進捗)率(b)/(a)		-	87%	83%	85%	
	達成度	-	B	C	B	



目標値の設定根拠
 ・「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」(平成16年6月策定(平成21年3月変更)、目標年次:平成25年)において、本県漁業生産額の平成25年目標値を、965億円と設定している。
 評価対象年度毎目標値は、目標設定基準年(平成13年実績 985億円)と目標年(平成25年 965億円)の差額を12年間で按分し、設定したものである。

実績値の分析
 ・H20年の漁業生産量は前年比2.6ポイント(1万t)減少したものの、逆に漁業生産額は、前年比2.6ポイント増加した。これは漁獲量減少に伴う品薄感から魚価が上昇し、結果として生産額の増となったものと分析される。
 ・目標値に達していない主な要因としては、生産額に占める比率の高かった遠洋漁業が国際的な資源管理の強化等で低迷していることが大きい。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・H20年全国の漁業生産額は、漁業生産量の減少に伴い(前年比 2%)、H19年16,539億円、H20年16,275億円と減少(1.6%)している。

4	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H 19	H 20	H 21	
	アグリビジネス経営体数(単位:経営体)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	45	47	49	
		実績値(b)	40	52	58	71	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	116%	123%	145%	
	達成度	-	A	A	A		
目標値の設定根拠	・宮城県農業を牽引する、マーケティング戦略を持った大規模農業経営体(アグリビジネス経営体)の育成を図るための施策目標を掲げていることから、年間販売額1億円以上の経営体数を指標としたもの。測定は、地方振興事務所を通じて調査を実施している。						
実績値の分析	・農業改良普及センター等の県出先機関が生産技術・経営管理面などの支援を行ったことに加え、事業拡大に意欲的な農業経営者に対して(財)みやぎ産業振興機構を派遣し、新規販路の開拓、商品のブランド化、経営の多角化等に係る支援を行った。これらの支援と経営努力が噛み合っており、年間販売額1億円以上の経営体が増加したと分析される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・宮城県独自の目標指標等である。						
5	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	優良みやぎ材の出荷量(単位:m)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	14,800	17,050	18,000	
		実績値(b)	12,000	12,800	22,900	19,300	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	86%	134%	107%	
	達成度	-	B	A	A		
目標値の設定根拠	・住宅建築に対する消費者ニーズが高質化・多様化し、製材品には高い品質・性能と規格が求められているが、県内での人工乾燥材をはじめとする高品質材の生産・流通は極めて低位な状況にある。このため、県産材を規格化された品質の高い「優良みやぎ材」としてブランド化を推進し、生産・流通と消費の拡大を図ることとする将来ビジョンにおいて、良質な製材品の生産等の促進に取り組むこととしていることから、「優良みやぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。						
実績値の分析	・本県における新設住宅着工戸数は、近年の景気低迷に伴い、減少(H19:19,471戸 H21:11,495戸)しているが、「優良みやぎ材」の出荷量は増加傾向(H19:12,800m ³ H21:19,300m ³)にあり目標値をクリアしている。なお、H20は大規模な木造施設が建設されたため、出荷量が一時的に増加した。H21は一般住宅や公共施設向けに「優良みやぎ材」の活用を積極的にPRしたことで出荷件数は伸びており、着実に知名度が向上しているものと推測できる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・「優良みやぎ材」は宮城県内産の木材を原料に宮城県内で加工された木製品について、規格や寸法、含水率などの品質検査で合格した製品であり、比較は困難。						
6	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21	
	漁船漁業構造改革実践経営体数(単位:経営体)(累計)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21	
		目標値(a)	-	3	6	9	
		実績値(b)	0	2	2	6	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	67%	33%	67%	
	達成度	-	B	B	B		
目標値の設定根拠	・省エネ化や効率化等、漁船漁業の構造改革を実施する経営体を年間3経営体とした上で設定したものである。						
実績値の分析	・平成20年度は世界的な燃油価格の高騰を受け、漁船漁業の経営状況が悪化したため、漁業経営の構造改革の取組が進まなかったが、燃油価格が安定した平成21年度には、必要性を実感した漁業者等実施団体が気仙沼地域プロジェクト改革計画や石巻地域プロジェクト改革計画を策定し、漁船漁業の構造改革に積極的に取り組んだことにより、実績値は増加した。しかし平成20年度の影響を受け、結果として目標値に達しなかった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・漁船漁業構造改革実施の基盤となるプロジェクトの実施地域グループ数は平成22年2月末現在全国で34あるが、そのうち本県は3地域が実施している。全国的に見ても本県は、漁業経営の改革に積極的に動いていると推察される。						

施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近い状態か)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等については、農業産出額は約44%を占める米の価格が長期的に下落し、かつ米の生産量も減少傾向にあること、林業産出額は素材生産量が増加傾向にあるものの木材価格が下落傾向にあること、また漁業生産額についても遠洋漁業の低迷などによる水揚げ量の減少が主な要因となり、それぞれ目標値に達しなかった。</p> <p>・年間販売額1億円以上のアグリビジネス経営体数や漁船漁業構造改革実践経営体数が増加しており、効率的な生産体制や企業の経営感覚を有した生産者数が増加するなどの成果が現れている。</p> <p>・また、県産木材のブランド化については、県産材利用住宅や木造公共施設への支援を実施したことにより、一般消費者や住宅建設業界等へ「県産材」や「優良みやぎ材」の認知度が高まってきている。</p> <p>・農林水産物のブランド確立については、全国的にブランドとして認知されている商品は多くないため、平成22年3月に「食材王国みやぎ」食ブランド化推進方針を策定し、ブランド化についての方針や取組を整理した。</p> <p>・そのほか、東アジア等への輸出の強化など、グローバルな視点にたった農林水産物の展開では、香港等への新規輸出企業数の増加や香港・台湾での商談件数の増加など本県の輸出促進重点地域として位置づけている香港・台湾を中心にある程度の成果がみられた。</p> <p>・県民意識調査結果からは、「重視」の割合が65%であり、県民の期待がある程度高いことがうかがえる一方で、「満足」の割合が40%弱とやや低く、満足度の向上に努める必要がある。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、多くの事業で着実に成果が認められ、また効率的に実施されており、各事業は概ね順調に推移している。</p> <p>・以上より、総合的に判断して、競争力のある農林水産業への転換に向けた取組は、概ね順調に進捗している。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・施策の進捗状況は概ね順調であり、目標達成に向けて事業構成は現在のまま継続していく必要がある。また、県民意識調査結果より、安全・安心及び信頼性の高い農林水産物の供給に対する消費者ニーズは高く、県産農林水産物の生産拡大及び販売促進に向けた取組は必要である。そこで、より効率性が高く、成果の期待できる事業内容への見直し等を行いながら、目標達成に向けて継続して行っていく。</p>

施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(事業構成に関する事項を除く。)

・全国規模で認知度の高い県産農林水産物の数が多いとはいえず、首都圏を中心に他県との競争が激しくなっている。

・厳しい経営環境の中で、省力化・低コスト化など効率的な生産体制の確立、実需者や消費者が求めるニーズに対応した生産・販売などの取組を行う必要がある。

・農林水産業と食品製造業、外食産業等との情報交換やビジネスマッチングが十分に行われておらず、連携による付加価値の高い商品や農林水産物の生産拡大につなげられていない。

・香港・台湾は貿易障壁が低く、日本から近いこともあり、都道府県間の競争が起きているので、実際の取引は容易ではない。また現地の多様なニーズに対応するするとともに、スポット的な輸出で終わらないようにする必要がある。

次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針

・本県の農林水産物の知名度を高めるため、「食材王国みやぎ」の普及・浸透が必要であり、メディア等の活用とともに、これまでのホテル等だけでなく、量販店や百貨店等でもフェア等を開催し、普及・浸透を図っていく。個々の商品については、マーケティングの導入等により、商品価値を高めるとともに、継続した情報発信を行い、ブランドの確立を推進する。また県産木材については、木材生産における一層の低コスト化を進め収益性の向上を図るとともに、優良みやぎ材の一層の利用拡大を図っていく。

・効率的な生産体制の確立に向けて、流通や販売に取り組むアグリビジネス経営体の育成を加速化するほか、集落営農組織の経営強化、漁船漁業の構造改革等を推進する。また安全で安心できる農林水産物や加工・業務用など、消費者や実需者が求めるニーズに対応した農林水産物の生産・供給体制を支援する。

・農林水産業と食品製造業者等とのマッチングフェアや連携コーディネート等を行い、農工商連携の取組を加速化し、新たな商品・サービスや付加価値の高い農林水産物を創出する。特に水産加工品については、県内水産都市への漁船誘致の取組を支援し、原料を確保すると共に、各種支援施策の積極的活用や店頭販売への支援を図り、付加価値の向上や販売力の強化に努める。

・商談会開催や見本市への出展を継続し、ビジネス機会を提供するとともに知名度の向上を図る。また、輸出を志向する事業者の掘り起こしに努めるとともに、事前の現地企業ニーズの把握、情報提供、商談会後のフォローまでの一貫した取組により、事業者が継続して輸出ができるように支援していく。

・本施策の内容が県民の理解を得られるよう、ホームページや出前講座などを活用して周知に努めていく。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
1	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲) 農林水産部・食産業振興課	3,008	「食材王国みやぎ推進(パートナーシップ会議, 参加者数<単年度(新規)>」 237者	「食材王国みやぎ, ロゴ使用申請件数<累計>」 257件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持		
2	米ビジネス推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	3,319	一等米比率 92%	「プレミアムひとめぼれみやぎ吟撰米, 生産量」 1,345t	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持		
3	園芸特産戦略産地育成事業 農林水産部・農産園芸環境課	1,234,220	推進会議開催延べ回数 26回	園芸特産産出額 378億円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		
4	新・山の幸振興総合対策事業 農林水産部・林業振興課	4,231	ハタケシメジ・ムラサキシメジ菌床供給数 21958個	ハタケシメジ・ムラサキシメジ生産量 17.0t	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持		
5	水産都市活力強化対策支援事業 農林水産部・水産業振興課	106,160	水産加工機器利用件数 147件	水産加工品出荷額 2,837億円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充		
6	みやぎの水産物トップブランド形成事業 農林水産部・食産業振興課	1,313	事業実施団体数 2団体	県産主要水産物の仙台中央卸売市場及び東京中央卸売市場の販売金額のシェア 35.0%	妥当	成果があった	概ね効率的	維持		
7	環境にやさしい農業定着促進事業 農林水産部・農産園芸環境課	11,052	取組農家戸数 2,721戸	農産物認証・表示農地面積 21,859ha	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		
8	新世代アグリビジネス総合推進事業 農林水産部・農産園芸環境課	37,577	アグリビジネス経営者養成講座受講者累計 106人	年商1億円以上のアグリビジネス経営体数 71経営体	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充		
9	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業 農林水産部・畜産課	218,362	優良繁殖雌牛の保留・導入頭数 137頭	県種雄牛の交配割合 30%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持		
10	飼料価格高騰対策支援事業 農林水産部・畜産課	4,924	生産性向上に関する検討会及び研修会参加人数(延べ人数) 43人	稲WCS専用品種作付面積 82ha	妥当	成果があった	効率的	維持		
11	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業) 農林水産部・水産業振興課	4,120	漁船漁業構造改革地域プロジェクト設置数(累計) 3プロジェクト	漁船漁業構造改革実践経営体数(累計) 6経営体	妥当	成果があった	効率的	維持		
12	仙台湾の水循環健康診断事業 農林水産部・水産基盤整備課	3,015	調査回数 20回	アカガイの水揚げ金額 70百万円	妥当	成果があった	概ね効率的	維持		
13	木質バイオマス利活用推進対策事業(再掲) 農林水産部・林業振興課	4,751	林地残材生産量 7811m3	林地残材利用率 4.6%	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持		
14	「優良みやぎ材」流通強化対策事業 農林水産部・林業振興課	4,551	「優良みやぎ材」出荷量 19,300m3	「優良みやぎ材」出荷額 1,293,100千円	妥当	成果があった	効率的	拡充		
15	みやぎ木づかいモデル創出事業(再掲) 農林水産部・林業振興課	2,132	素材生産量 494千m3	県内木材需要に占める県産材の割合 50.4%	妥当	成果があった	効率的	廃止		
16	県有林経営事業 農林水産部・森林整備課	430,268	立木売払量 37,478m3	立木売払額 93,225千円	妥当	成果があった	効率的	維持		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
事業の状況						事業の分析結果			次年度の 方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性		効率性
17	食材王国みやぎ総合展 開事業	5,474	県産食材を 使用した フェアの延 べ開催日数	304日	県産食材を 使用した フェアの延 べ箇所数	7箇所	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	農林水産部・食産業振興課									
18	食品製造業振興プロ ジェクト(再掲)	12,639	関連商談会 での商談件 数	2,588件	関連商談会 における成 約件数	104件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	農林水産部・食産業振興課									
19	県産農林水産物等輸 出促進事業	3,889	輸出促進セ ミナー・商談 会・見本市 等参加企業 数	72社	新規輸出企 業数	8社	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・食産業振興課									
20	東アジアとの経済交 流促進事業(再掲)	5,499	商談会参加 企業数	31社	商談会にお ける商談件 数	330件	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・海外ビジネス支援室									
21	香港・台湾との経済交 流事業(再掲)	4,155	商談会・見 本市参加企 業数	14社	商談会・見 本市におけ る商談件数	523件	妥当	成果があった	効率的	維持
	経済商工観光部・海外ビジネス支援室 農林水産部・食産業振興									
22	農林水産金融対策事 業(再掲)	1,993,275	農林水産業 制度資金説 明会等開催 実績	24回	農林水産業 制度資金新 規融資実績	5,892,000 千円	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	農林水産部・農林水産経営支援課									
23	農道整備事業	944,580	農道整備事 業実施地区 数	4地区	達成率 <事業進 度>	100%	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・農村整備課									
24	農免農道整備事業	160,006	農免農道整 備事業実施 地区数	4地区	達成率 <事業進 度>	71%	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・農村整備課									
25	漁港漁場整備事業	3,147,596	漁港整備箇 所数	28箇所	事業完了箇 所数	9箇所	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
	農林水産部・水産業基盤整備課									
26	森林育成事業	677,442	民有林の人 工林間伐実 施面積(累 計)	32,967ha	民有林間伐 実施率	69.7%	妥当	成果があった	効率的	維持
	農林水産部・森林整備課									
事業費合計		9,027,558								